

米国株アクティブ・グロース戦略ファンド／JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF
追加型投信／海外／株式

ファンドは特化型運用を行います。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率0.7876%程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	13,122 円
純資産総額	0.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	騰落率					
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.33%	▲ 17.80%	▲ 12.08%	▲ 0.06%	—	31.22%
参考指数	▲ 4.91%	▲ 15.16%	▲ 10.65%	0.10%	—	26.01%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※参考指数は、S&P500トータルリターン指数[円換算後]です。
 ※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
 ※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

ポートフォリオ構成比率	
株式	0.0%
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
投資信託証券	99.1%
短期金融商品その他	0.9%
組入銘柄数	1 銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

最近5期の分配金の推移	
2024/02/26	0 円
2024/08/26	0 円
2025/02/25	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

米国株アクティブ・グロース戦略ファンド／JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF
 追加型投信／海外／株式

JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFの状況(1)

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	7.0%	ソフトウェア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	6.2%	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	6.1%	オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、その他多数の製品を販売。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。
4	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.9%	IT会社。スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末、アクセサリーの設計、製造、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド・広告サービスも手掛ける。消費者、中小企業、教育、企業、および政府機関の各市場を対象に世界各地で事業を展開。
5	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	5.3%	ソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
6	アルファベット	メディア・娯楽	4.3%	子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステム、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供する。
7	マスターカード	金融サービス	3.4%	資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。世界で事業を展開。
8	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	3.0%	半導体・インフラソフトウェアソリューションメーカー。ストレージ・アダプター、コントローラー、ネットワークング・プロセッサ、モーションコントローラー・エンコーダ製品、光センサーのほか、複雑なハイブリッド環境を最新化、最適化、および安全を確保するためのインフラやセキュリティソフトウェアを提供する。世界各地で事業を展開。
9	ネットフリックス	メディア・娯楽	2.9%	インターネットメディア・サービス会社。加入者に向けてストリーミングサービスを配信。インターネット接続端末で各種テレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーを提供する。世界各地で事業を展開。
10	イーライリリー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%	製薬会社。人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。主な製品は、神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心臓血管作用薬、腫瘍治療薬、動物用ヘルスケア製品など。

※JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFの純資産総額に対する比率です。

※マネーマーケットファンドを除きます。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントのウェブサイトのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

※外国銘柄の日本語表記および銘柄概要につきましては、Bloombergのデータを基に作成しております。

米国株アクティブ・グロース戦略ファンド／JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF 追加型投信／海外／株式

JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFの状況(2)

組入上位10セクター

	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	16.3%
2	メディア・娯楽	13.9%
3	半導体・半導体製造装置	10.5%
4	金融サービス	9.5%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	9.5%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.5%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.6%
8	資本財	5.2%
9	消費者サービス	4.3%
10	ヘルスケア機器・サービス	3.7%

※JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFの純資産総額に対する比率です。
 ※J.P.モルガン・アセット・マネジメントのウェブサイトのデータを基にSBI岡三アセット
 マネジメントが作成しております。
 ※日本語表記につきましては、Bloombergのデータを基に作成しております。

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

4月の米国株式市場は、上旬に大きく下落する局面があったものの、中旬から月末にかけては変動を伴いながらも反発する展開となりました。月初は、トランプ米政権が発表した相互関税賦課の影響により、世界的な景気後退への警戒感が強まり、株式市場は下落しました。その後、90日間の関税適用延期が発表されて株価は月半ばにかけて持ち直しましたが、今度はトランプ大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長を強烈に批判し始めたことから、市場では政府による中央銀行に対する介入が懸念され、株式市場は再度下落しました。ただ、下旬になると、トランプ大統領がパウエル議長を解任する気はないと述べたことで、市場の不安心理は後退し、月末にかけて戻りを試す展開となりました。

4月のドル/円相場は、上旬にトランプ米政権が大規模な相互関税を発動し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからドル/円が下落(ドル安・円高)しました。中旬以降もドルへの信認低下などを背景に一時140円を割り込むなど下落幅を拡大する展開となりました。ただ、下旬にはトランプ大統領が中国に対する関税引き下げを示唆したことなどからドル/円は下げ幅を縮小する展開となりました。この結果、ドル/円は142円台半ばで月末を迎えました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF」への投資を通じて、主として大型株式を中心に米国株式への投資を行っております。独自のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、収益成長の潜在性が高いと考えられる銘柄によってポートフォリオを構成しました。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

<今後の運用方針>

今後の米国株式市場は、不安定な値動きが続いた後、戻りを試す展開に移ると想定しています。短期的には、米国の関税政策が世界経済や企業業績を悪化させるのではないかと懸念が株式市場の重石になると考えられます。しかし、各国との通商交渉が進展するにつれて、市場の懸念は徐々に後退すると見られるほか、年後半に利下げ期待が高まることで、株式市場は徐々に戻りを試す展開に移っていくと考えています。

ドル/円相場は、米国の関税政策の不透明感から引き続き円高に振れる可能性があります。ただ、円のロングポジションが大規模な水準となっており、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ場面ではポジション解消による円安圧力が強まると予想します。加えて、日本のデジタル赤字拡大など構造的な要因も踏まえると、長期的には円安基調に回帰する可能性が高いと判断しています。

こうした投資環境の中で、「JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF」の高位組入れを継続する方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2023年9月29日
償 還 日	2045年8月24日
決 算 日	毎年2月24日および8月24日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | 主として大型株式を中心に米国株式に投資を行います。

- 実際の運用はJPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF(以下、「ETF」といいます。)を通じて行います。
<ETFの運用会社>J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)

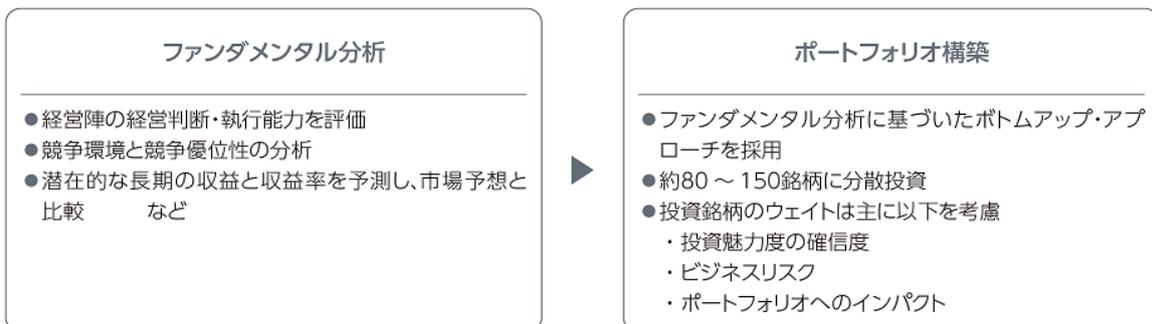


J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)
について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。ニューヨークを拠点とし、世界各国・地域の運用技術や調査能力を活用し、資産運用を提供しています。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

2 | 投資にあたっては、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のファンダメンタル分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、収益成長の潜在性が高いと考えられる銘柄を選別します。

「JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF」のポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

ファンドの特色(2)

3 | ETFの組入比率は高位を保つことを基本とします。

4 | 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度*が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体当たりの時価総額が占める割合をいいます。

ファンドは、JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFに限定して投資を行いますので、当該ETFの大幅な価格の下落などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● 分配方針

毎年2月24日および8月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

銘柄集中リスク

ファンドは、JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFを高位に組入れる特化型運用を行います。

そのため、当該ETFの価格が、以下の株価変動、為替変動および信用リスクの上昇等の要因により下落する場合には、ファンドの基準価額もその影響を受けて下落します。

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが投資するJPモルガン・米国グロース株式・アクティブETFは米ドル建てのため、米ドルに対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年8月24日まで(2023年9月29日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、または投資対象とするETFが償還、もしくは上場廃止となるなど、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年2月24日および8月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。</p> <p>ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>									
信託財産留保額	ありません。									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額×年率0.3476%(税抜0.316%)</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.18%(税抜)</td> <td>委託した資金の運用の対価です。</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.12%(税抜)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.016%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.18%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。	販売会社	年率0.12%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社	年率0.016%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	委託会社	年率0.18%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。							
	販売会社	年率0.12%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。							
	受託会社	年率0.016%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。							
投資対象とするETF	JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF 純資産総額×年率0.44%									
実質的な負担	<p>純資産総額×年率0.7876%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とするETFの信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、ETFの実際の前記の組入比率により変動します。</p>									
その他費用・手数料	<p>監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とするETFに係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</p>									

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

米国株アクティブ・グロース戦略ファンド／JPモルガン・米国グロース株式・アクティブETF
追加型投信／海外／株式

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○

委託会社
お問合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。